

もりぐち市議会だより

2021

5



2月定例会

もくじ

- 定例会の審議概要 2～4 ページ
- 代表質問等 5～11 ページ
- 採決結果一覧 12 ページ

西三荘ゆとり道 南寺方東通4丁目
(鶴見緑地公園から西三荘駅まで約2キロ、
5つのゾーンにわかれた散歩道)

2月定例会について

2月17日から3月22日までの34日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長から市政運営方針の説明が行われ、これに対する各会派の代表質問などを行いました。

「第6次守口市総合基本計画基本構想案」や「令和2年度守口市一般会計補正予算」、「令和3年度守口市一般会計予算」などの議案31件、議員提出議案5件、人事案件1件をそれぞれ審議しました。

総合基本計画基本構想案

〈議案内容〉

基本構想案は、令和3年度を始期とする、本市における今後の将来都市像を明らかにするものです。また、将来都市像実現のため、5つのまちづくりの目標を掲げています。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



将来都市像

「いつまでも住み続けたいまち 守口

～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～

まちづくりの目標

- ①子どもや若い世代が夢を育めるまち
- ②一人ひとりが自分らしく活躍できるまち
- ③安全に安心して暮らせるまち
- ④市民が誇れる魅力あるまち
- ⑤持続可能な都市づくりを進めるまち

対象期間 令和3年度～令和12年度（10年間）

予算

令和2年度一般会計補正予算

第8号

〈議案内容〉

新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備に要する費用や高齢者インフルエンザ予防接種助成事業など、歳入歳出それぞれ1億5千37万4千円を追加するものです。

第9号

〈議案内容〉

新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備に要する費用として、歳入歳出それぞれ3千300万7千円を追加するものです。

第10号

〈議案内容〉

感染防止と消費喚起を目的としたキャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業として、歳入歳出それぞれ9千369万8千円を追加するものです。

〈結果〉

3議案とも満場一致で可決しました。

令和3年度一般会計予算

〈議案内容〉

歳入歳出予算の総額は、それぞれ67億2千万円であり、主な事業としては、子ども医療費助成拡充、旧よつば小学校跡地公園整備、GIGAスクール学びの促進事業などです。

主な審議経過は、次のとおりです。

〈審議経過〉

○がんばる守口助け合い基金

基金を活用し、府内トップ水準での災害見舞金の支給や災害時の被災者緊急宿泊料補助金の支給などが予定されているが、支給などに関して、できる限り迅速かつ的確な対応を心掛け、被災者の負担軽減に配慮すること。



○魅力発信冊子について

若年層に向けた旅行ガイドブックなどを制作する事業者と連携し、市内の飲食店や名所などの魅力を効果的に発信することを目的に制作することであるが、市の魅力を幅広く知ってもらう内容となるよう努め、周知にあたっては、市内外を問わず、さまざまな情報発信媒体を活用するなど、市の魅力発信に取り組むこと。

○養育支援訪問事業について

子育てに不安などを抱える世帯に支援員を派遣し、指導・助言を行い、各世帯の家事や育児に踏み込んだ支援を行うことから、困難な点もあるが、関係機関と連携し情報把握に努め、対象世帯への働きかけについてはさらなる検討を加え、課題がある世帯に必要な支援が届くよう取り組むこと。

また、ネグレクト状態にあるなど特に支援の必要性が高い世帯に対しては、子どもの生活環境の改善が図られるよう継続的な支援に努めること。



○GIGAスクール学びの促進事業について

令和3年度からICT機器を活用した学習活動が本格的に展開するが、学習指導が円滑に行われ、その教育効果が最大限に発揮できるように、GIGAスクールサポーターやICT支援員など、必要とする専門人材を十分に確保・活用しつつ、着実な事業推進に向け取り組むこと。

また、指導に当たる教員用の端末については、当面は児童・生徒用端末とは異なるものを活用するが、児童・生徒用端末との操作性の違いや端末同士との連携に制限があるなどの課題があるとも聞いているので、効果的・効率的に学習活動を進めるために、できる限り早期に環境改善を図ること。

○公共交通のあり方研究事業について

人口減少や超高齢社会といった本市を取り巻く状況を踏まえ、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、引き続き、学識経験者などで構成される研究会の意見なども参考に、検討を進めること。

また、コミュニティバスについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少していることも考えられる。よって、引き続き、車内換気の徹底など、感染防止対策を講じた

上で、市民が安心・安全に利用できるよう取り組むこと。



○エリアリノベーション戦略(素案)について

京阪守口市駅北側のエリア価値向上を図るため策定することであり、策定に当たっては、豊秀松月線整備事業や旧本庁舎跡地の活用方法なども踏まえ、関係部局をはじめ、関係機関との連携を図り、市の魅力創出、まちのにぎわいづくりや活性化へと繋がるものとなるよう取り組まれました。また、旧徳永家住宅については、今後、民間事業者へのヒアリングの実施や提案なども踏まえ、文化的価値や活用方法などについて、研究・検討に努められたことなどの意見がありました。

〈賛成意見〉

コロナ禍のもと、歳入減が予想される中でも、市として何ができるのかを限られた予算の中で追求し、編成していることから賛成。

〈反対意見〉

新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体に求められているのは、市民の暮らしを応援する施策の充実であるが、全ての市民のための施策が見受けられないことから反対。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。

条例

子ども医療費の助成に関する

条例の一部を改正する条例案

〈議案内容〉

子育て支援のさらなる充実を図るため、令和4年1月から子ども医療費助成の対象年齢を現行の中学校卒業までから18歳までに拡充するものです。



〈審議経過〉

子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた取り組みは評価できるものであり、本市の子育て支援施策について、あらゆる機会をとらえて積極的に市内外に発信し、定住人口の増加にもつなげることなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

都市公園条例の一部を改正する条例案

〈議案内容〉

世木公園の有料公園施設である釣り池は、平成9年度の開園当初より市民などに利用されてきたが、利用者が減少傾向にあること、また今後、施設の老朽化などにより多大な支出を伴うことも予測されることから、公園のストック効果が最大限発揮されるよう、今後の再整備を見据え、釣り池を廃止するものです。



〈審議経過〉

再整備に当たっては、市民など利用者の利便性向上を始め、利用者の意見なども参考にしながら、子どもから高齢者までの幅広い世代に親しまれる公園となるよう取り組むことなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



人事

監査委員（任期4年）

（令和3年3月27日～令和7年3月26日）

高瀬 久美子 氏（再任）

5月臨時会

5月12日（水）	午前10時	議会運営委員会
19日（水）	午前9時30分	議会運営委員会
	午前10時	本会議
20日（木）	午前10時	本会議



6月定例会

6月7日（月）	午前10時	議会運営委員会
14日（月）	午前9時30分	議会運営委員会
	午前10時	本会議
15日（火）	午前10時	福祉教育委員会
16日（水）	午前10時	市民環境委員会
18日（金）	午前10時	総務建設委員会
28日（月）	午前9時30分	議会運営委員会
	午前10時	本会議

※日程などは変更されることがあります。また、新型コロナウイルス感染予防対策として、本会議や委員会の傍聴場所および人数を変更しております。最新情報は、市議会ホームページなどをご覧ください。

請願・陳情書について

市議会に提出される請願・陳情書については、これまで請願・陳情者の「記名押印」を求めておりましたが、「署名のみ」または「記名押印」のどちらかを選択する取扱いに変更しました。

傍聴時の議案資料について

傍聴時に閲覧用として設置をしていました議案資料（付議事件、参考資料など）については、令和3年度から廃止いたします。

議案資料は、市議会ホームページ、市情報コーナーで閲覧が可能です。

守口新政会

竹嶋修一郎 甲斐 礼子



(質問者) 竹嶋修一郎 議員
たけしま しゅういちろう

高齢者施設でのPCR検査について

問

全国的に高齢者施設でクラスターが発生し、重症化や死に至る確率も高くなる傾向にあり、速やかな対応をすべきである。市において、高齢者施設の高齢者および施設職員へのPCR検査を定期的

に実施してはどうか。
市内介護施設などで65歳以上の新規入所者を対象にクラスター防止PCR検査事業を実施している。



答

市内介護施設などで65歳以上の新規入所者を対象にクラスター防止PCR検査事業を実施している。

また、府では発熱などの症状がある場合、携帯電話から申し込みができる検査などが実施されており、今後も府と連携し、速やかなPCR検査を実施していく。

京阪電鉄守口市駅西口エリアの

開発について

問

ここ数年、全く触れられてこなかったが、市庁舎の移転などで人の動線が大きく変化している。本エリアは、民間が持つ土地がほとんどで、民間主導の開発になることは理解しているが、市がしっかりとコントロールすべきと考えるがどうか。

答

京阪守口市駅北側でのエリアリノベーション戦略において、まちづくりに関わる事業者、企業、団体とのネットワークの構築を図ることで、民間のアイデアやノウハウなどを活かしたまちの活性化戦略を打ち立てることを考えており、併せて議論していく。

さらなる密集市街地対策について

問

戸建て老朽木造住宅への助成対象の拡大などの制度拡充により、新たな助成対象者の大幅増加が見込まれ、スピード感を持った施策の実現が求められる。これまで以上の制度

周知、より効果的・効率的な取り組みを行うことが肝要であると考えるがどうか。

答

ホームページや広報誌への掲載に加え、府都市整備推進センターと連携し、特に避難困難性が高いエリアの建物所有者に対するパンフレット送付や主要な道路沿いの建物所有者を市職員が直接訪問して助成制度の紹介を行うなど、積極的な制度普及を図っていく。

八雲小学校と下島小学校の

統合について

問

これまで今後の検討事項とされ てきた が、学校統合は子どもの学力向上につながる成果が出ていることから、財政上の問題もあ

ら、財政上の問題もあ

ら、財政上の問題もあ



答

両校の学校施設は、老朽化が進んでおり、将来的に建て替えが

必要となってくる。より良い学校施設の環境整備を進めていくとともに、小中一貫教育を推進し、教育内容を充実するといった観点からも統合や義務教育学校設置について、具体的方針を決定していく。

子どもの学力向上について

問

子どもの学力向上は、市長の市政運営方針にもあるように市の最重要課題であると考ええる。その中、学力向上に一定の効果が出ている土曜日学習会を中学校レベルまで拡充のことに大いに賛同する。民間のノウハウをしっかりと根付かせるとともに、学力向上の実現に向けた関係者の強い思いを結集させることが必要と考えるがどうか。

答

民間事業者における個々の状況によるきめ細やかな指導法も参考にしつつ、ICTを活用した新たな「市学力向上プラン」の策定に取り組んでいる。校長会や学力向上推進教員会議などで説明するとともに、各学校が掲げた目標値の達成に向け、定期的なアンケート調査などで把握した実情に応じた指導支援を校長のリーダーシップのもと、全教職員が一丸となって組織的に取り組んでいく。

守口未来会議

福西 寿光 阪本 長三
井内 昌幸 江端 将哲



(質問者)
えばた まさひろ
江端 将哲 議員

医師会や市内医療機関の

協体制について

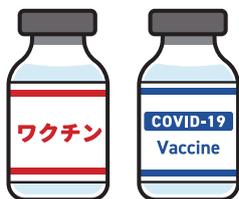
問

ワクチン接種に向け、市医師会から「ひとりでも多くの方が予防接種を受け、社会を元に戻すための準備を進めていく」との発言があった。市の意気込みはどうか。

答

市医師会などの協議を重ね、現在準備を急いでいる。集団接種会場は、当面は保健センター、文化センターおよび図書館を予定している。

今後、ワクチンの供給状況を踏まえつつ、市内医療機関の協力も仰ぎながら、迅速に対応していく。



京阪電鉄守口市駅北側エリアを対象とした「エリアリノベーション戦略」について(旧徳永家住宅の活用について)

問

文禄堤は、豊臣秀吉が建造した貴重な歴史的資源である。旧徳永家住宅は、この文禄堤にあり、当時の面影を残す歴史的価値を色濃く醸し出す建物であり、売却や解体をされると2度と復元できない。この建物の活用については、その底地を市が取得し、活用の方幅を最大限に広げることが望ましいが、今後、活用に関する調査をどう進めるのか。

答

旧徳永家住宅の活用に関する調査については、旧徳永家住宅の近世考古学上の歴史的価値も整理した上で、無償で寄贈を受ける建物家屋に加え、その敷地について、市が用地取得することを念頭に、建物調査及び土地の鑑定も行いつつ、文禄堤活性化の中核的な文化的歴史的資源となるよう、検討を急いでいく。

コミュニティ交通について

問

引き続き専門家を交えた研究を行うとしているが、まずは市内の交通空白地域の現状を調査してはどうか。また、高齢化により交通弱者の増加が見込まれるが、交通利便性向上の取り組みはどうか。

答

本市の公共交通サービス水準やコミュニティバスの利用実態などの調査を予定している。交通不便地域の現状は、駅や停留所からの徒歩圏、バスの運行本数などを勘案し、利用実態や課題などを把握して一定の方向性を示せるよう取り組む。



子育て支援、特に子ども医療費の助成の拡充について

問

本市の子ども医療費助成制度の拡充に尽力する手厚い取り組みを含む子育て支援の充実について、定住人口の増加を図るため、市内外へ戦略的に発信すべきではないか。

答

さらなる子育て支援の充実を図り、若い世代の定住につなげる一つの施策として、令和4年1月から子ども医療費助成を18歳まで拡充する。また、市広報誌などに加え、対象とする層や発信の時期、市外での広報活動などにも工夫を凝らし、子育てにやさしいまちとしての魅力発信に努める。

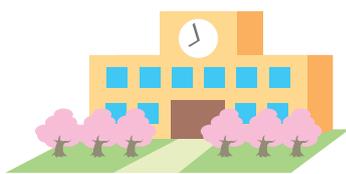
「守口市立学校施設整備計画」の策定と、「守口市学校規模等適正化基本方針」の改訂について

問

今後の市立学校全体の目指す「新たな施設整備に関する方針」について、どう考えているのか。課題となっていた八雲小学校と下島小学校の統合については検討していくのか。

答

「市立学校施設整備計画」は、学校施設の老朽化度合の調査結果を踏まえ、令和2年度末までに策定していく。また、「市学校規模等適正化基本方針」は、社会の急激な変化や児童・生徒の多様化などに対応した新たな学校の在り方について検討し、令和3年度中の改訂を目指す。八雲小学校と下島小学校の統合は、今後の検討課題としていたが、将来的には施設の建て替えが必要となる状況であり、教育内容を充実する観点からも、統合又は義務教育学校の設置について、具体的方針を決定していきたい。



自由民主党守口市議会議員団

水原 慶明 池嶋 一夫



(質問者)
みずはら よしあき
水原 慶明 議員

薬局従事者に対する本市独自の 慰労金制度の創設について

問 コロナ禍において、感染リスクを抱えながらも、服薬指導や相談対応などの業務を継続している保険薬局従事者は、国の慰労金給付対象外である。市独自の慰労金制度を創設してはどうか。



答 薬局従事者の方々には、心から敬意と感謝を表している。一方

で、国が感染拡大防止対策に要する環境整備や個人防護具の購入費用などへの支援を行っているため、現時点では考えていない。

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を乗り越えた後の本市の産業振興について

答 市内の事業者、特に小規模事業者が感染症の影響を克服し、「ポスト・コロナ」時代の生活様式に対応するため経営改善・改革を行うには、市としても地方創生臨時交付金などを活用し、知恵と補助の両面で切れ目ない支援を効果的に行うべきであると考えているがどうか。

問 令和2年度は、スーパープレミアム付商品券の発行事業、キャッシュレス決済時のポイント還元事業など市独自の支援策を実施し、一定の役割を果たせたと考える。令和3年度は、同商品券の第2弾を予定するなど、市民の生活安定と事業者の経済活動の下支えという両面から適切な支援に努めていく。

防災・減災の推進について

問 コロナ禍が長期化する中、高齢者が多く、子育てを重視する本市では、地域住民、特に災害弱者の意

見を聞きながら緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用し、避難所となる小・中学校体育館のエアコン整備などを計画的に進めてはどうか。

答 国の緊急防災・減災事業債などは、後年度に手厚い財政措置がされるなど効果的な手段である。避難所の利用を想定した小中学校体育館へのエアコン整備などの検討を進めるなど、計画的な活用と施設の整備に努めるとともに、さまざまな市民の意見を聞きながら対策していく。



「コロナ禍における自殺総合対策」の強化について

①本市における自殺対策について

問 令和2年度中の自殺者数は、11年ぶりに増加に転じた。市町村は、市民にとって最も身近な行政であり、福祉、教育など、住民のさまざまな悩みに対応することができるとともに、国や府と連携し、これまで以上に自殺対策に取り組むべきではないか。

答 臨床心理士による専門相談の実施や庁内研修を実施し、どの窓口においても適切な支援ができる体制確保に努めている。また、市民に対する専門相談を始め、生活保護など関連する相談窓口や国・府が実施するコロナ禍に特化した専門相談窓口なども設けるなど、今後も包括的な支援を行っていく。

②児童・生徒への対策について

問 児童生徒などによるSNSを使ったいじめや外部との接点が増え、遮断された家庭内における虐待が指摘されている中、本市の「SOSの出し方に関する教育」についての取り組みや今後の自殺防止対策はどうか。また、ICTを活用した調査や質問により、情報が蓄積されることでより教育施策全般をより実証的に行いつつ、よりきめ細かな「心のケア」を推進してはどうか。

答 教職員研修の開催や指導資料の作成、長期休業明けなどに相談窓口の周知・指導するとともに、定期的なアンケートなどを実施し、早期把握に努めている。定期的なマニュアルなどの確認やICTを活用した児童生徒のケアの研究など、証拠に基づく政策立案を進めていく。

大阪維新の会守口市議会議員団

土江 俊幸
梅村 正明
嶋田 英史



(質問者)
さかもと まさゆき
坂元 正幸 議員

ワクチン接種について

問 本市で行う際、スケジュールの低さや医師の確保など課題が山積みである。安全で速やかな接種の実現のため、環境整備やアナウンスをどのようにしていくのか。



答 市医師会などとの協議を重ねるなど現在準備を急いでおり、集

団接種会場は、当面は保健センター、文化センター及び図書館を予定している。また、医療機関などにおける個別接種についても調整している。アナウンスについては、予防接種の有効性・安全性や副反応などの懸念事項を含め、国などの情報を正確かつ丁寧にあらゆる手法で周知していく。

エリアリノベーション戦略について

問 東海道五十七次の宿場町を有した35の自治体で、条例や計画で景観について定めていないのは本市のみである。今後、新たな魅力創造と発信をしていくのであれば、市独自の景観計画を策定してはどうか。

答 文禄堤の景観の保全・活用は本戦略における大きな柱であるが、昭和から急速かつ高度に都市化が進んだ本エリアでは、残された景観保存のための規制や制限などに対する居住者や建物の所有権の十分な理解が必要であるため、本戦略の策定過程を通じて機運を醸成していく。また、市独自の景観条例や景観計画については、他自治体の先事例も研究していく。

学校の統合の在り方について

問 学校施設整備計画は既存校すべてを対象とすべきと考えるが、

なぜ下島小学校および八雲小学校だけなのか。また、個々の建て替えには触れず、統合の在り方を述べたということとは、学校設備更新時の選択肢として、いわゆる統合でしか解決できないのか。

答 現在の市学校規模等適正化基本方針で、すでに検討すべき課題としており、次期改訂でその方針を明らかにするものである。今後基本方針を改訂するにあたり、より良い学校施設環境整備を進めていくとともに、小中一貫教育を推進し、教育内容を充実するという観点からも、統合または義務教育学校の設置について、具体的方針を決定していきたい。

(仮称)魅力創造発信課について

問 本市が他の自治体に負けない魅力は何か。また(仮称)魅力創造発信課の業務内容や創設効果はどうか。本市のブランドとは何か、今あるものをブランド化するのか、新たなものを創るのか。まちのPRとして、原動機付自転車のナンバープレートにもり吉や市内の名所を載せて走る広告塔としてはどうか。

答 本市の大きな魅力は子育てに関する環境や施策の充実であり、新たな魅力の発掘や創造、発信力の強化を全庁的に主導する組織としている。ご当地ナンバープレートの研究も

含め、より効果的なシティプロモーションの方策について検討を深めていく。



コロナ禍における子どもたちのいのちを守る施策について

問 スクールソーシャルワーカーの派遣拡充は評価するが、学校、地域において、子どもの命を守るために取り組んでいることと必要なことは何か。

答 各学校における授業や生徒指導、定期的なアンケートや教育相談の実施、各学期に相談窓口の周知などを行っており、定期的に行うケース会議において地域との連携も図っている。今年度から設置した学校運営協議会において、学校と地域の協働を充実させ、よりきめ細かく対応できるように支援していく。

守口市議会公明党

小鍛冶宗親 松本 満義
西尾 博道 工藤百合子
西田 久美 立住 雅彦
福本 健一



(質問者)
小鍛冶宗親 議員

京阪守口市駅前の

ホール機能誘導について

問 文化の拠点となるホール機能の整備を推進するとの市長の力強い決意を伺う。

答 本市の主要な都市核の1つである京阪守口市駅前において、将来にわたるにぎわいと交流の創出に向け、新たなホール機能の誘導は非常に重要であり、ぜひとも実現させたい。一方で、本市のこれからの財政力を考えた場合、整備および運営に係る市の財政負担も十分に検討する必要がある。公民連携手法の導入可能性など、民間活力を積極的に活用した施設整備

や運営を視野に検討を進め、「にぎわい交流施設」としての新たなホール実現への道筋をつけていきたい。



公共交通のあり方研究事業について

問 本事業に対する現在の考え方と計画を示されたい。

答 令和3年度末には、一定の方向性を示せるよう、本市のコミュニケーション交通サービス水準などについて調査し、課題把握などを行っていく。研究にあたっては、人口減少や高齢化といった本市を取り巻く現状を踏まえ、路線バスの継続などによる交通利便性を確保するため、ICTを活用した新たなモビリティサービスの活用も視野に入れ、持続可能な公共交通ネットワークを構築できるよう取り組んでいく。

市防災リーダー会の発足について

問 全体協議や研修の場を設け、サポートする「もりぐち地区防災

リーダー会」の発足を提案する。また、人材バンク的な役割を担い、学校などから依頼があれば、ボランティアとして防災教育にも携わる仕組みを作ってはどうか。

答 現在も市内に174ある地区自主防災組織の連絡代表者が一堂に集まる機会は設けているが、今後は防災士資格を取得された方にも参画いただくなど、お互いの経験交流や研修につなげていく。また、こうした活動を通じて、防災士の意見も聞き、地域や学校での防災学習にも一層関わってもらえるよう努めていく。

教育の充実について

問 教職員の負担を減らし、子どもたちにより豊かな授業を提供できるように、教員用タブレットの貸与と、GIGAスクールサポーターの増員をお願いしたいと考えるがどうか。

答 令和3年度は、GIGAスクール事業以前に児童生徒用として整備したタブレット端末が各小中学校にあることから、当面はこれを有効に活用し、授業を行う全教員に配付し、円滑に授業ができるようにしていきたい。今後、教員用タブレット端末機種は、その活用状況などをしっかりと検証しつつ、検討していきたい。令和3年1月にGIGAスクールサポーター

を配置し、研修や授業支援などを行い、タブレット端末を使った学習活動を円滑に開始することができた。今後、授業計画など、日常的な支援を行うICT支援員もしっかりと活用し、ICTを効果的に活用した教育の充実を図っていく。

本市版学校教育情報化推進計画の

策定について

問 他市などの先例に習い、「守口市版学校教育情報化推進計画」を早期に策定すべきと考えるがどうか。

答 本市の特色であるICT教育を発展・充実させていくための基本指針となる「学校教育情報化推進計画」を令和3年度中に策定していく。同計画においては、学校のICT環境などについて、具体的な達成目標を設定し、その進捗状況や成果を公表することで、学校教育の情報化を着実に進めていきたい。



改革クラブ

高島 賢 服部 浩之



(質問者)
たかしま けん 議員

コロナ禍の財政運営と

今後の財政運営について

問 第3次もりぐち改革ビジョン(素案)にある令和7年度末に経常収支比率95%を目指すという目標について、5年後に必達するには何が

必要で、何をしていくという具体的な道筋、方策を示されたい。

答 市税の徴収率向上などにより、さらなる歳入確保を図るとともに、ICTの活用などによる、より一層の行財政改革や、事業の選択と集中の徹底により目標達成を目指すことで、財政の硬直化を防ぎ、将来にわたる強固な財政基盤の確立につなげていく。

行財政改革推進と市職員の

働きがい向上について

問 時差出勤制度は、残業時間の削減と働きがいを向上させ得る制度だと認識している。この制度について市職員の意見を聞いて欲しい。また、今後の運用、考え方などについて市長の考えはどうか。

答 残業時間は、導入前の平成29年度と比較すると、令和元年度では42%減少している。時差勤務は、職員のニーズもあることから、今後も、職員のワーク・ライフ・バランスの向上に資するよう、育児や介護を理由とする場合も時差勤務を行えるよう制度の拡充を行っていく。



脱炭素社会の実現に向けた

取り組みについて

問 今、本市でもできる事として、公用車を電気自動車に入れ替え

てはどうか。また、今後の脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて、市長の考えはどうか。

答 温室効果ガスのさらなる排出削減に向け、公用車は次の車両更新時期に経済合理性を十分勘案の上、電気自動車の導入を検討していきたい。また、市民や事業者に対しては、省エネ行動や再生可能エネルギーの導入などの啓発にも引き続き取り組んでいく。

就学前子どもの安全確保について

問 2019年5月の滋賀県大津市で起きた事故を二度と起こさないために、スクールゾーンのよう

に効果的な場所に目立つように表示を行うことで、運転者の安全意識向上を図らなければならない。そのため、就学前子どものお散歩コースなどを全て把握し、特に危険だと判断するような場所はゾーニングを明確にし、ここはキッズゾーンなのですと誰が見ても分かりやすいように表示してもらいたい。

答 大津市での事故を踏まえ、未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検を実施し、対策が必要な箇所は、グリーンベルト設置など保育施設の園外活動の安全確保に取り組んできた。キッズ・ゾーンの設定は、近隣住民の意向など、地域の実情

に則した対応や、交通規制面での検討が必要となることから、これまでの対策による効果も踏まえ、今後、導入の可否について判断していく。



GIGAスクール教職員用

タブレット貸与について

問 教職員用のタブレットが貸与されなかったことには落胆した。児童生徒が使用するものと同様のものは、絶対に必要であり、今後さまざまな弊害が起こり得る。その要因が財政状況であれば、引き続き国に要望しつつ、教育目的として寄付されたふるさと納税の学校教育施設整備基金を財源に、速やかに準備すべきだと考えるがどうか。

答 令和3年度は、GIGAスクール事業以前に、児童生徒用として整備したタブレット端末が各小中学校にあることから、当面はこれを有効に活用し、授業を行う全教員に配付することで、円滑に授業ができるようにしていきたい。今後、教員用タブレット端末機種は、その活用状況などをしっかりと検証しつつ、検討していく。

すぎもと
杉本 悦子
えつこ

(会派に属さない議員)

コロナ感染者対策についての

本市のとるべき対応について

問 教育現場で、教師など施設利用者すべてにPCR検査を定期的
に実施すべきと考えるがどうか。

答 各学校では、教職員の健康管理をはじめ、児童生徒の登校時に健康状態等の確認を行うなどに加え、日々の学校生活でもハンドソープによる手洗いの励行など、基本的な感染症対策の徹底を図っている。以上のことから、保護者を含めた学校の構成員全員に対する定期的なPCR検査の実施は考えていない。

公共事業における

アスベスト対策について

問 アスベストの網羅的な調査は、
工事ごとの仕様書対応ではなく、要綱を制定するなど明文化したマニュアルを作成すべきと考えるがどうか。また、工事現場の告知板には、検査者の名前と資格者番号を明示し、その責任を明らかにしてはどうか。

答 解体工事における事前調査については、特記仕様書で関係法令などを遵守して実施する旨を記載している。さらに、庁内での情報共有を図り、適切に対応しているため、新たに要綱やマニュアルの作成は考えていない。また、事前調査者については、令和2年7月1日公布の改正石綿障害予防規則で、令和5年10月から資格要件が新設されることとなっている。工事現場の告知板については、大気汚染防止法等に基づき、事業者に適切に記載させている。

問 コロナ禍のもとで密を避けるためには、統合ではなく、それぞれの場所での建替えを行い、国が決定している35人学級を段階的ではなく率先してすべての学年で行ってはどうか。

答 八雲小学校と下島小学校の統合については、今後、統合又は義務教育学校の設置について、具体的方針を決定していきたい。また、35人学級については、改正法の施行に伴い、段階的に学級編制を進めていきたい。

学校規模適正化事業について



きたい。

5ページから11ページに掲載していない質問項目の一覧

守口新政会 (竹嶋 修一郎)

◎「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)について ◎ (仮称) デジタル戦略課の創設について ◎ 京阪電鉄守口市駅前北側エリアの再開発について (京阪電鉄守口市駅北側エリアのエリアリノベーション戦略について) ◎ 市の魅力創造と発信について ◎ 幼児教育・保育の質の向上について ◎ 下水道事業の広域化について

守口未来会議 (江端 将哲)

◎京阪電鉄守口市駅北側エリアを対象とした「エリアリノベーション戦略」について (ホール機能の誘導の可能性について)

守口市議会公明党 (小鍛冶 宗親)

◎新型コロナワクチン接種の体制整備について ◎ (仮称) デジタル戦略課について ◎ エリアリノベーション戦略 (素案) について ◎ (仮称) 地域防災センターと防災施設の相互連携について ◎ ワクチン接種された方へのクオカードなどの配布について ◎ 新成人への地域商品券の付与について

改革クラブ (高島 賢)

◎ものづくり中小企業への支援について

杉本 悦子 (会派に属さない議員)

◎3年ぶりの国と地方の折半ルール対象の財源不足の中での臨時財政対策債について ◎ 生活保護について ◎ 学童保育の民間委託をめぐって ◎ エリアマネジメント推進事業について ◎ スクールサポートスタッフ配置事業について



